

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

好配当優良株 ジャパン・オープン

第13期（決算日：2015年7月27日）
 第14期（決算日：2015年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る10月26日に第14期の決算を行いましたので、法令に基づいて第13期～第14期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

好配当優良株ジャパン・オープンのご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇ジャパン株式インカム マザーファンド	16
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。
- ・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

○最近10期の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
第3 作成期	5期 (2013年 7月25日)	円 14,929	円 100	% △ 1.7	1,209.21	% 3.1	% 96.6	% —	百万円 6,901
	6期 (2013年10月25日)	14,604	100	△ 1.5	1,187.57	△ 1.8	97.7	—	5,652
第4 作成期	7期 (2014年 1月27日)	14,730	100	1.5	1,241.83	4.6	95.7	—	4,197
	8期 (2014年 4月25日)	14,643	100	0.1	1,190.53	△ 4.1	96.8	—	4,045
第5 作成期	9期 (2014年 7月25日)	15,591	100	7.2	1,305.62	9.7	97.0	—	3,286
	10期 (2014年10月27日)	15,057	100	△ 2.8	1,288.20	△ 1.3	95.6	—	2,883
第6 作成期	11期 (2015年 1月26日)	16,785	100	12.1	1,446.00	12.2	96.6	—	3,064
	12期 (2015年 4月27日)	20,135	100	20.6	1,690.50	16.9	97.8	—	3,812
第7 作成期	13期 (2015年 7月27日)	19,947	100	△ 0.4	1,709.85	1.1	97.7	—	3,868
	14期 (2015年10月26日)	19,809	100	△ 0.2	1,636.82	△ 4.3	97.1	—	3,895

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所：Bloomberg)
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第13期	(期 首) 2015年 4月27日	20,135	% —	1,690.50	% —	97.8	% —
	4月末	19,816	△ 1.6	1,661.67	△ 1.7	95.2	—
	5月末	20,603	2.3	1,747.71	3.4	95.8	—
	6月末	20,060	△ 0.4	1,700.76	0.6	97.3	—
	(期 末) 2015年 7月27日	20,047	△ 0.4	1,709.85	1.1	97.7	—
第14期	(期 首) 2015年 7月27日	19,947	—	1,709.85	—	97.7	—
	7月末	20,335	1.9	1,732.05	1.3	97.6	—
	8月末	19,145	△ 4.0	1,600.49	△ 6.4	96.4	—
	9月末	17,993	△ 9.8	1,476.50	△13.6	95.9	—
	(期 末) 2015年10月26日	19,909	△ 0.2	1,636.82	△ 4.3	97.1	—

(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

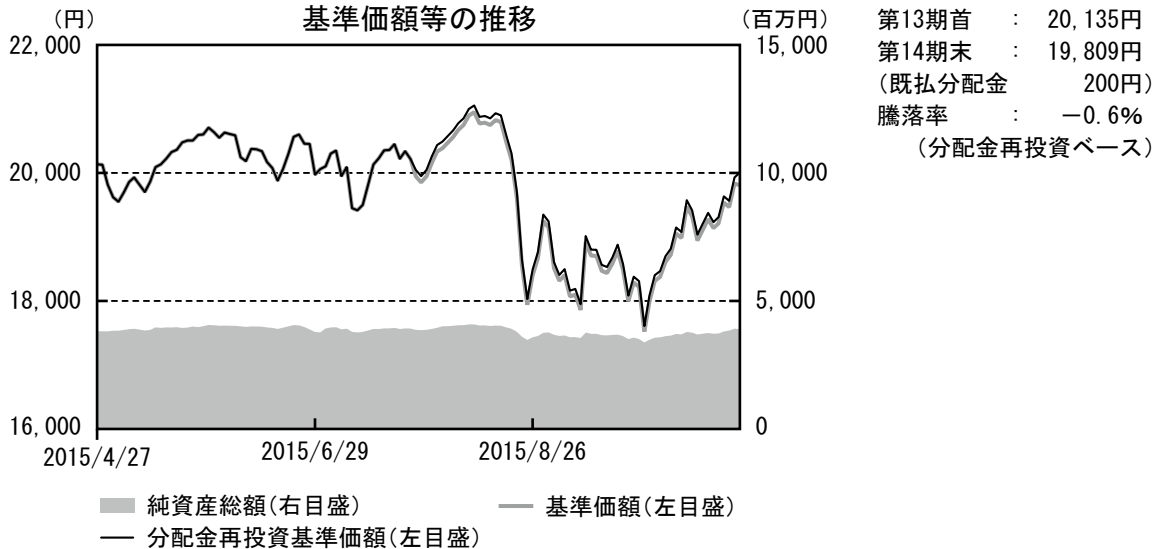
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第13期～第14期：2015/4/28～2015/10/26)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

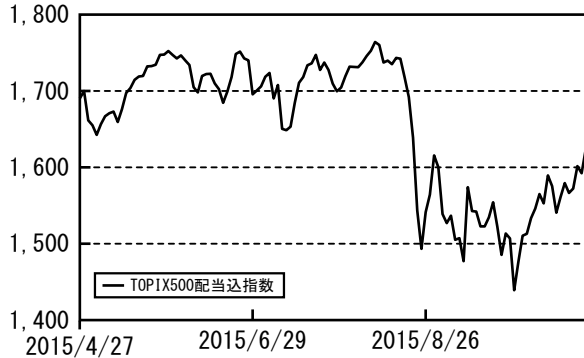
基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界的な景気減速懸念が高まり、原油価格が急落するなかで中国・新興国に対する業績寄与が比較的小さく、交易条件改善の効果や株主重視の経営姿勢が好感された化学、情報・通信業に属する銘柄の株価が堅調だったことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	2015年8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場の急落を契機として、新興国をはじめとする世界経済の先行き不透明感が高まったなどが嫌気され、機械、輸送用機器などに属する景気動向に敏感な銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第13期～第14期：2015/4/28～2015/10/26)

国内株式市況の推移



(出所：Bloomberg)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX500配当込指数です。

◎国内株式市況

- ・ TOPIX500配当込み指数は、当作成期首には1,690.50ポイントで始まりました。
- ・ 当作成期首から2015年8月中旬にかけて、堅調な国内企業決算やインバウンド（訪日外国人旅行者）消費への期待、株式需給の改善観測などが株価の上昇要因となる一方、ギリシャ経済の先行き不安や債務不履行懸念の台頭に加え、中国株の下落などが嫌気され、株価はボックス圏で推移しました。この間、株主還元強化を表明した銘柄などが選好される展開となりました。
- ・ 8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場が急落すると、周辺国への波及や世界景気の先行き不安が高まったことなどから世界同時株安となりました。また、中国政府が矢継ぎ早に講じた株価対策の効果が一時的にとどまったことや、米利上げ見送りによる米金融政策の先行き不透明感などが株価変動率を高め、9月末にかけて株価は大幅に調整しました。
- ・ その後、売られすぎとの見方などから株価は反発し、新興国経済への影響が懸念されていた米利上げ観測の後退や欧州の追加金融緩和期待の高まりを背景とした投資家心理の改善などから、株価は戻りを試す展開となりました。
- ・ この結果、当作成期末のTOPIX500配当込み指数は1,636.82ポイントとなり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<好配当優良株ジャパン・オープン>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの作成期末の組入比率は、99.9%としました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

- ・ 基準価額は作成期首に比べ、0.1%の下落となりました。
- ・ わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、当マザーファンドの株式組入比率は作成期首98.3%、作成期末97.2%としました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・ 上記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2015年4月、5月は配当に対する利益水準が低下した日本電気硝子やキャノンなどのほか、利益予想が赤字となった武田薬品工業などを全株売却しました。
6月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、デンソー、積水ハウスなどを新規に買い付け、田辺三菱製薬、ツムラなどを買い増した一方、コムシスホールディングス、前田道路などを全株売却し、ファミリーマート、アズビルなどを一部売却しました。
9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、コニカミノルタ、旭化成などを買い増した一方、西松建設、日清紡ホールディングスなどを全株売却し、田辺三菱製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。
10月は、減配リスクが高まったと判断した旭化成を全株売却しました。
- ・ 以上の結果、当作成期では宇宙興産など化学に属する銘柄や日本電信電話など情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、小松製作所など機械に属する銘柄やトヨタ自動車など輸送用機器に属する銘柄、住友ゴム工業などゴム製品に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当作成期では基準価額は小幅に下落しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

作成期首（2015年4月27日）

	業 種	比率
1	銀行業	12.6%
2	情報・通信業	10.1%
3	化学	9.9%
4	建設業	8.3%
5	輸送用機器	7.4%

(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

作成期末（2015年10月26日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	16.2%
2	化学	12.8%
3	情報・通信業	10.2%
4	建設業	8.1%
5	銀行業	7.9%

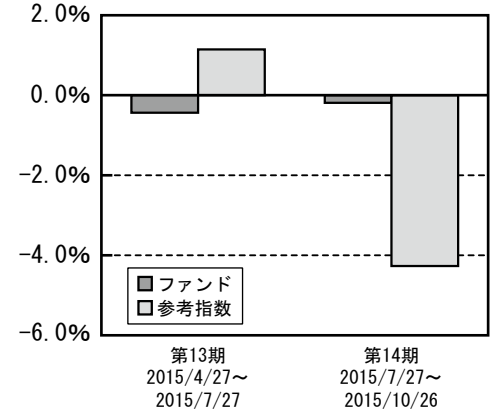
(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

(第13期～第14期：2015/4/28～2015/10/26)

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	第14期
	2015年4月28日～2015年7月27日	2015年7月28日～2015年10月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.499%	100 0.502%
当期の収益	—	100
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	9,946	9,809

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<好配当優良株ジャパン・オープン>

- ・引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・新興国経済への不安感は足元では落ち着きつつある一方、けん引役となっていた米国経済は明確な力強さに欠ける展開となりつつあり、こうしたマクロ環境下では米国の利上げ開始時期を模索する動きが一時的に市場の変動性を高める可能性があるかとみています。
- ・日銀短観を見ると、大企業製造業の業況判断や収益計画からは2015年度上期に堅調であることが窺える一方、先行きの業績改善については見通しが引き下げられています。このような業績見通しのもとでは、物色の視点は利益成長率の方向性から割安度などの相対価値や配当などの株主還元が次第に注目されてくるものとみています。
- ・こうした投資環境見通しのもと、株価変動性が相対的に低い銘柄が多く、主に成熟したビジネス領域を背景として株主還元積極的に積極的な銘柄が多い連続増配銘柄への物色が強まるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月28日～2015年10月26日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 111	% 0.564	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	(42)	(0.215)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(63)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.027)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成期中の売買委託手数料}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(2)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	113	0.575	
作成期中の平均基準価額は、19,658円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月28日～2015年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第13期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 514,843	千円 804,273	千口 449,244	千円 704,905

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2015年4月28日～2015年10月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第14期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 当 作 成 期 の 株 式 売 買 金 額	5,204,822千円
(b) 当 作 成 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,955,437千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.31

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月28日～2015年10月26日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

決 算 期		第13期～第14期					
区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B		B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	
							D/C
株 式	百万円 2,637	百万円 1,031	% 39.1		百万円 2,567	百万円 1,108	% 43.2

平均保有割合92.6%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

決 算 期		第13期～第14期		
種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額	
株 式	百万円 16	百万円 14	百万円 80	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第13期～第14期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	326千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	53千円
(B) / (A)	16.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年4月28日～2015年10月26日)

該当ありません。

○組入資産の明細

(2015年10月26日現在)

親投資信託残高

種 類	第6作成期末	第7作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 2,391,740	千口 2,457,339	千円 3,892,426

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は2,644,475千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月26日現在)

項 目	第7作成期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 3,892,426	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,149	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,941,575	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年 7月27日)

(2015年10月26日) 現在

項 目	第13期末	第14期末
(A) 資 産	3,899,457,039	3,941,575,599
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,967,806	49,149,032
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	3,849,489,160	3,892,426,496
未 収 利 息	73	71
(B) 負 債	30,706,609	46,379,290
未 払 収 益 分 配 金	19,395,415	19,663,744
未 払 解 約 金	202,890	16,065,283
未 払 信 託 報 酬	11,066,180	10,609,876
そ の 他 未 払 費 用	42,124	40,387
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,868,750,430	3,895,196,309
元 本	1,939,541,502	1,966,374,427
次 期 繰 越 損 益 金	1,929,208,928	1,928,821,882
(D) 受 益 権 総 口 数	1,939,541,502口	1,966,374,427口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	19,947円	19,809円

(注1) 当ファンドの第13期首元本額は1,893,246,669円、第13期～第14期中追加設定元本額は513,613,877円、第13期～第14期中一部解約元本額は440,486,119円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第13期末1.9947円、第14期末1.9809円です。

○損益の状況

第13期（自2015年 4月28日 至2015年 7月27日）
第14期（自2015年 7月28日 至2015年10月26日）

項 目	第13期	第14期
(A) 配 当 等 収 益	5,639	4,931
受 取 利 息	5,639	4,931
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,344,586	16,433,583
売 買 損 益	6,242,285	32,809,994
売 買 損 益	△ 14,586,871	△ 16,376,411
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,108,304	△ 10,650,263
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 19,447,251	5,788,251
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	692,433,375	612,221,892
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,275,618,219	1,330,475,483
(配 当 等 相 当 額)	(857,531,409)	(926,822,868)
(売 買 損 益 相 当 額)	(418,086,810)	(403,652,615)
(G) 計 (D + E + F)	1,948,604,343	1,948,485,626
(H) 収 益 分 配 金	△ 19,395,415	△ 19,663,744
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,929,208,928	1,928,821,882
追 加 信 託 差 損 益 金	1,263,011,199	1,330,475,483
(配 当 等 相 当 額)	(849,258,579)	(927,727,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(413,752,620)	(402,748,297)
分 配 準 備 積 立 金	685,644,980	635,551,390
繰 越 損 益 金	△ 19,447,251	△ 37,204,991

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第13期末	第14期末
(a) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	0円	25,142,688円
(b) 有 価 証 券 等 損 益 額 (費 用 控 除 後)	0	0
(c) 信 託 約 款 に 規 定 す る 収 益 調 整 金	1,256,170,968	1,293,270,492
(d) 信 託 約 款 に 規 定 す る 分 配 準 備 積 立 金	692,433,375	630,072,446
(e) 分 配 対 象 収 益 (a + b + c + d)	1,948,604,343	1,948,485,626
(f) 分 配 金 額	19,395,415	19,663,744
(g) 分 配 金 額 (1 万 口 当 た り)	100	100

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

決 算 期	第13期	第14期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年10月26日現在）

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

下記は、ジャパン株式インカム マザーファンド全体（2,644,475千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第6作成期末		第7作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業（8.1%）				
コムシスホールディングス	54	—	—	
大東建託	5.6	6.3	82,278	
前田道路	42	—	—	
大和ハウス工業	—	25.5	79,126	
積水ハウス	—	42.1	82,516	
協和エクシオ	60.9	65	84,760	
食料品（1.9%）				
キリンホールディングス	45.2	47	79,806	
繊維製品（1.9%）				
東洋紡	457	—	—	
ワコールホールディングス	—	52	79,716	
パルプ・紙（2.2%）				
王子ホールディングス	152	—	—	
北越紀州製紙	137.2	—	—	
レンゴ	—	155	88,350	
化学（12.8%）				
クラレ	48.7	52.7	77,943	
東亜合成	139	89.4	90,025	
デンカ	166	156	87,048	
カネカ	93	—	—	
三菱瓦斯化学	—	138	93,840	
JSR	—	44.1	83,349	
宇部興産	398	360	87,840	
医薬品（5.5%）				
武田薬品工業	12	—	—	
田辺三菱製薬	19.7	28.6	57,314	
ツムラ	25	29.3	84,208	
第一三共	—	35.5	81,863	

銘柄	第6作成期末		第7作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品（3.9%）				
ブリヂストン	15.6	17.9	79,118	
住友ゴム工業	34.8	43.1	78,657	
ガラス・土石製品（—%）				
日本電気硝子	136	—	—	
金属製品（—%）				
LIxilグループ	27.2	—	—	
機械（6.1%）				
アマダホールディングス	—	75.3	83,055	
小松製作所	—	39.4	80,651	
日立建機	—	42.9	84,298	
SANKYO	17.2	—	—	
電気機器（5.1%）				
コニカミノルタ	—	58.6	83,563	
ワコム	135.3	—	—	
アンリツ	—	100.3	83,349	
アズビル	23.5	13.4	40,669	
キヤノン	19	—	—	
輸送用機器（16.2%）				
デンソー	—	13.7	80,254	
日産自動車	—	67.6	84,128	
いすゞ自動車	41.5	59.5	84,609	
トヨタ自動車	—	10.7	80,892	
日野自動車	—	57.6	83,116	
ダイハツ工業	42.6	—	—	
本田技研工業	—	20.3	82,966	
富士重工業	—	17.7	82,110	
エクセディ	26.8	28.1	81,518	
豊田合成	27.1	—	—	

銘柄	第6作成期末		第7作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.7%)				
大阪瓦斯	77	146		71,291
情報・通信業 (10.2%)				
伊藤忠テクノソリューションズ	31.2	28.6		83,626
日本電信電話	10.2	17.8		81,435
KDDI	28.6	29.9		87,577
光通信	9.6	8.7		78,822
NTTドコモ	34.7	35.7		83,448
卸売業 (1.8%)				
長瀬産業	25.4	—		—
サンリオ	23.1	22.9		72,364
オートバックスセブン	38.7	—		—
小売業 (2.0%)				
ローソン	9.2	9		80,100
ファミリーマート	15.4	—		—
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	97.6	102.5		80,954
りそなホールディングス	124.6	127.8		82,891
三井住友トラスト・ホールディングス	149	167		79,942
三井住友フィナンシャルグループ	16.2	16.3		79,804

銘柄	第6作成期末		第7作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
横浜銀行	21	—		—
武蔵野銀行	17	—		—
ふくおかフィナンシャルグループ	121	—		—
保険業 (4.1%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	9.2	—		—
ソニーフィナンシャルホールディングス	39.7	37.3		84,857
東京海上ホールディングス	17.3	17.1		81,960
その他金融業 (6.5%)				
東京センチュリーリース	22.3	—		—
イオンフィナンシャルサービス	25.6	29.9		88,055
日立キャピタル	—	26.4		86,592
オリックス	44.6	48.2		88,808
不動産業 (2.1%)				
パーク24	32.9	35.3		86,661
合計	株数・金額	3,443	2,899	4,072,136
	銘柄数<比率>	53	50	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第19期》決算日2015年7月6日

[計算期間：2015年1月7日～2015年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔TOPIX500配当込み指数〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
15期（2013年7月8日）	10,801	30.1	1,178.12	35.2	98.0	—	7,885
16期（2014年1月6日）	11,726	8.6	1,307.62	11.0	97.3	—	5,082
17期（2014年7月7日）	11,983	2.2	1,304.95	△ 0.2	97.0	—	3,834
18期（2015年1月6日）	12,622	5.3	1,401.02	7.4	95.7	—	3,176
19期（2015年7月6日）	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—	4,178

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年1月6日	円 12,622	% —	1,401.02	% —	% 95.7	% —
1月末	13,341	5.7	1,458.19	4.1	96.8	—
2月末	14,671	16.2	1,575.28	12.4	99.0	—
3月末	14,965	18.6	1,608.35	14.8	97.0	—
4月末	15,604	23.6	1,661.67	18.6	95.7	—
5月末	16,239	28.7	1,747.71	24.7	96.3	—
6月末	15,822	25.4	1,700.76	21.4	97.0	—
(期 末) 2015年7月6日	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

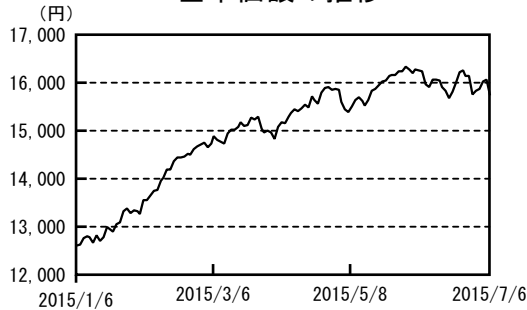
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2015/1/7～2015/7/6)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ24.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



基準価額の変動要因

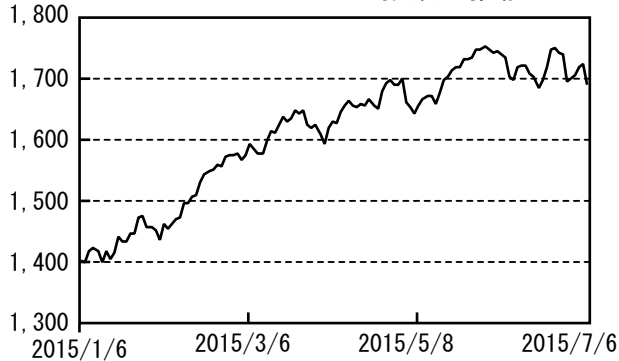
上昇要因

原油安や円安進行などから国内企業の企業収益拡大への期待が高まったほか、国内株式需給の改善期待に加え好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となるなか、保有銘柄のうち化学、情報・通信業、銀行業などの業種に属する銘柄の株価が上昇したことが、プラスに寄与しました。

投資環境について

(第19期：2015/1/7～2015/7/6)

<TOPIX500配当込み指数の推移>



(出所：Bloomberg)

※当マザーファンドの参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・ TOPIX500配当込み指数は、期首には1,401.02ポイントで始まりました。
- ・ ギリシャの政治不安や世界経済の停滞懸念などが嫌気される場面もあったものの、欧州中央銀行 (ECB) の量的金融緩和策などを好感して堅調となったほか、好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となりました。
- ・ また、円安や原油安による企業収益拡大への期待のほか、米国の景気減速懸念が後退するなか、世界的な株価上昇や外国人投資家の旺盛な買いが相場のけん引役となり、2015年6月初めにかけてほぼ右肩上がりの相場展開となりました。
- ・ その後、米国の利上げ観測を嫌気する向きや黒田日銀総裁の円安けん制ともとれる発言に加え、ギリシャ債務問題がもたらす欧州経済の先行き懸念などを背景に為替が円高傾向に振れたことや、中国株の急落などを嫌気して上値の重い展開となりました。
- ・ 7月に入り、ギリシャの債務不履行が現実味を帯びてくるとリスク回避志向の強まりなどから株価は調整しました。
- ・ この結果、期末のTOPIX500配当込み指数は1,690.52ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、マザーファンドの株式組入比率は期首95.7%、期末97.0%としました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- ・上記の結果、各月下旬にポートフォリオの調整を実施しました。
2015年1月には、武蔵野銀行などを新規に買い付け、セガサミーホールディングスなどを買増した一方、川崎重工業などを全部売却し、田辺三菱製薬などを一部売却しました。2月には減配予想となった日本たばこ産業（JT）を全部売却しました。3月には、前田道路などを新規に買い付け、オリックスなどを買増した一方、ケーズホールディングスなどを全部売却し、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどを一部売却しました。4月には、配当に対する利益水準が低下した日本電気硝子などを全部売却しました。5月は、利益予想が赤字となった武田薬品工業などを全部売却しました。6月にはデンソーなどを新規に買い付け、田辺三菱製薬などを買増した一方、コムシスホールディングスなどを全部売却し、ファミリーマートなどを一部売却しました
- ・このほか、設定解約に対応したポートフォリオの売買を適宜実施しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2015年1月6日）

	業 種	比率 (%)
1	化学	10.9
2	銀行業	10.2
3	輸送用機器	10.1
4	医薬品	7.7
5	情報・通信業	7.6

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2015年7月6日）

	業 種	比率 (%)
1	輸送用機器	15.6
2	化学	12.1
3	情報・通信業	10.1
4	建設業	9.6
5	銀行業	8.0

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はプラス24.7%、参考指数であるTOPIX500配当込み指数の期中の騰落率はプラス20.7%となりました。

今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月7日～2015年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 4 (4)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.027	
期中の平均基準価額は15,107円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2015年1月7日～2015年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
	上 場	3,335 (△ 36)	4,170,251 (-)	3,265	3,891,354

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2015年1月7日～2015年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	8,061,605千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	3,757,917千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.14

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

(2015年1月7日～2015年7月6日)

株式

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友ゴム工業	42.8	90,877	2,123	ファミリーマート	27.8	149,050	5,361
ク ラ レ	55.1	88,236	1,601	コムシスホールディングス	58.9	110,787	1,880
協和エクスオ	69	87,627	1,269	北越紀州製紙	159.9	109,417	684
前田道路	45	87,469	1,943	東洋紡	510	108,157	212
コムシスホールディングス	58.9	87,316	1,482	豊田合成	35.3	106,180	3,007
ブリヂストン	18.3	87,205	4,765	カネカ	118	105,262	892
積水ハウス	43.6	87,152	1,998	前田道路	45	104,340	2,318
デ ン ソ ー	13.7	86,828	6,337	東京センチュリーリース	26.5	101,761	3,840
日立キャピタル	26.3	86,824	3,301	MS&ADインシュアランスグループホール	28	99,626	3,558
ファミリーマート	17.2	86,747	5,043	王子ホールディングス	180	97,522	541

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月7日～2015年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,170	百万円 1,421	% 34.1	百万円 3,891	百万円 1,464	% 37.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 17	百万円 25	百万円 81

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,038千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	123千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2015年7月6日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.6%)			
西松建設	—	172	82,560
大東建託	4.6	6.6	82,797
大和ハウス工業	—	28.3	82,098
積水ハウス	—	42.3	82,231
協和エクシオ	—	42.7	60,591
食料品 (1.9%)			
麒麟ホールディングス	43	46.9	78,510
日本たばこ産業	16.7	—	—
繊維製品 (3.6%)			
日清紡ホールディングス	—	50	67,350
ワコールホールディングス	—	57	80,712
パルプ・紙 (1.9%)			
王子ホールディングス	144	—	—
北越紀州製紙	132.5	—	—
レ ン ゴ	—	158	77,262
化学 (12.1%)			
ク ラ レ	—	53.3	76,965
旭 化 成	72	21	20,426
東 亞 合 成	—	77	75,383
電 気 化 学 工 業	171	145	77,575
カ ネ 力	99	—	—
三 菱 瓦 斯 化 学	—	112	74,480
J S R	—	37.6	81,065
積 水 化 学 工 業	49	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
宇部興産	348	371	83,475
医薬品 (6.1%)			
武田薬品工業	12.9	—	—
塩野義製薬	18.1	—	—
田辺三菱製薬	37.9	43.4	84,326
ツムラ	23.3	31.4	82,770
第一三共	—	35.5	82,519
ゴム製品 (3.9%)			
ブリヂストン	—	17.8	80,776
住友ゴム工業	—	41.6	76,960
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	114	—	—
金属製品 (—%)			
LIXILグループ	25.8	—	—
日本発條	25.8	—	—
機械 (5.8%)			
アマダホールディングス	—	62.8	80,070
小松製作所	—	32.1	77,007
日立建機	—	37.3	78,703
SANKYO	14.9	—	—
セガサミーホールディングス	29.6	—	—
電気機器 (3.2%)			
コニカミノルタ	—	13.6	19,624
ワ コ ム	127.1	—	—
ア ン リ ツ	—	94.7	77,938

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アズビル	24.3	10.3	32,290
輸送用機器 (15.6%)			
デンソー	—	13.3	78,230
川崎重工業	154	—	—
日産自動車	—	65.8	85,638
いすゞ自動車	41	47.9	76,496
トヨタ自動車	—	9.7	78,249
日野自動車	—	51.6	75,748
ダイハツ工業	33.9	—	—
本田技研工業	—	20.4	80,886
富士重工業	—	18.2	80,544
エクセディ	20.5	25.3	76,153
豊田合成分	29.8	—	—
精密機器 (—%)			
H O Y A	17.9	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
大阪瓦斯	—	81	39,033
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	12.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	106	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
伊藤忠テクノソリューションズ	13.2	27.6	80,647
日本電信電話	8.7	18.7	82,130
K D D I	10.1	29	84,114
光通	—	9.6	76,416
N T T ドコモ	33.1	35.8	85,275
卸売業 (2.0%)			
長瀬産業	47	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サンリオ	19.8	23.9	80,065
オートバックスセブン	36.2	—	—
小売業 (2.5%)			
ローソン	7.6	10	85,600
ファミリーマート	13.1	2.5	14,400
ケーズホールディングス	20.2	—	—
銀行業 (8.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.1	93	81,495
りそなホールディングス	105.3	119.4	79,221
三井住友トラスト・ホールディングス	138	149	83,574
三井住友フィナンシャルグループ	14.5	14.9	80,698
大垣共立銀行	210	—	—
保険業 (4.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	25.6	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.3	38.4	86,400
東京海上ホールディングス	18.8	16.7	82,665
その他金融業 (6.4%)			
イオンフィナンシャルサービス	26.1	27.8	95,354
日立キャピタル	—	25.5	84,277
オリックス	—	44	80,740
不動産業 (2.1%)			
パーク24	32.7	39.5	84,411
合計	株数・金額	2,866	2,899
	銘柄数<比率>	49	54 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年7月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,054,938	97.0
コーポレーション等、その他	123,431	3.0
投資信託財産総額	4,178,369	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,178,369,690
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	117,694,987
株 式 (評 価 額)	4,054,938,250
未 収 配 当 金	5,736,300
未 収 利 息	153
(B) 純 資 産 総 額 (A)	4,178,369,690
元 本	2,654,774,245
次 期 繰 越 損 益 金	1,523,595,445
(C) 受 益 権 総 口 数	2,654,774,245口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	15,739円

○損益の状況 (2015年1月7日～2015年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	49,453,738
受 取 配 当 金	49,424,440
受 取 利 息	28,557
そ の 他 収 益 金	741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	735,532,519
売 買 益	844,890,409
売 買 損	△ 109,357,890
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	784,986,257
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	659,815,014
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	442,362,462
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 363,568,288
(G) 計 (C + D + E + F)	1,523,595,445
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,523,595,445

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は2,516,255,531円、期中追加設定元本額は863,904,438円、期中一部解約元本額は725,385,724円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)192,780,033円、好配当優良株ジャパン・オープン2,461,994,212円、合計2,654,774,245円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.5739円です。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。